

農

Say

～農へ寄せる想い～

普及指導活動外部評価委員
(新潟市消費者協会 理事)

和田 澄恵

新潟市消費者協会では、毎年、新潟市の委託事業を行っている。今年度は、食品の期限表示と食品ロスについてのアンケート調査を行い、集計・分析結果の報告書を作成している。報告書では、提言の1つとして、消費者と販売店など食品業者との協働の必要性を挙げている。

アンケート調査から導かれた消費者と業者の協働は、これからの農業の振興にも必要だと考えている。

新潟市の農業サポーターとして、人手不足に悩む農家の手伝いをして7年。出会った大半の農家は代々生業としての農業を受け継ぎ守り、例え儲からなくても、額に汗して泥にまみれて働き、命の糧・農作物を作り続けている。そんな姿を間近に見て思うのは、職業としての農業の素晴らしさと、商工業にはない自己完結性の高さである。だから農業は、高齢者や障害者も働けるし、教育の現場で教科書以上の効果を発揮することもできる。また、直売所ではリレーションシップ・マーケティングが実践され、お金のやり取りだけでない人間関係が店を支えている。そう、農業は命の糧を産み出し、人と人との協働という「力」を産み出せるのだ。

農地保全是、水田なら巨大な貯水池として、畑や果樹園は景観や国土保全に役立ち、単に産業としての農業保護だけに留まらない。農業の持つ多様な価値を最大限に発揮できるようにするには、消費者と協働できる産業として、「利益優先」ではない「人間優先」の産業としての原点に立つことが必要ではないだろうか。それができれば、結果的に農業は「世のため人のためになるし、利益も出せる」産業になる、と考えるのは非現実的だろうか。

例えば、将来を担うすべての子供たちに一過性ではない農業体験を課し、多くの大人が家庭菜園や近所の農家の手伝いで汗を流す。高齢者も障害者も耕作放棄地や休耕田を利用した「市民農場」で、引退した農家のお年寄りの指導で作物を作り直売所で売る。6次産業化でも、消費者が参加して消費者ニーズに合った商品開発をする。誰もが農業の大切さと大変さを知り、消費者と農家の協働で地域農業を盛り立てる。そんな新潟は、名実ともにオンリーワン、のはず。

今多くの自治体では、人口減社会に備えて、移住・定住を呼びかけているが、観光ではなくそこで暮らす人を呼ぶには、新潟は「人間優先」の地であることを、農業という命と国土に直結した産業を大事にしていることを通して示すことが、将来を見据えた方策として効果的ではないだろうか。

